

2023年12月25日

各位

会社名 SOLIZE 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 宮藤 康聡
 (コード番号：5871 東証スタンダード)
 問い合わせ先 取締役 木下 和重
 TEL. 03-5214-1919

2023年12月期の業績予想について

2023年12月期(2023年1月1日から2023年12月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	19,818	100.0	11.2	14,492	100.0	17,827	100.0
営業利益	867	4.4	27.5	425	2.9	680	3.8
経常利益	866	4.4	21.9	433	3.0	711	4.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	603	3.0	6.4	282	2.0	566	3.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	130円94銭			58円98銭		118円08銭	
1株当たり配当金	44円00銭			—		35円42銭	

(注) 1. 2022年12月期(実績)、2023年12月期第3四半期累計期間(実績)及び2023年12月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均株式数により算出しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、3D技術等のデジタルテクノロジーを活用しデジタルものづくりを革新する、グローバルな製品開発のエンジニアリングパートナー企業であります。当社グループは、当社及び海外子会社3社で構成されており、「進化を感動に」を理念とし、「知恵と技術をエンジニアリングし、価値創造を革新する」「『本質的に美しいものづくり』を実現する」を使命として事業を展開しております。

当社グループは、グローバルに製品開発サポートを行うグローバルエンジニアリング企業であり、その主要顧客は、前連結会計年度連結売上高の約2割を占める本田技研工業株式会社をはじめ、自動車業界を中心とした製造業となります。自動車業界においては、CASE(Connected、Autonomous/Automated、Shared、Electric)と呼ばれる新しい領域での技術革新や、地球環境問題への対応としてカーボンニュートラルへの取り組みが急速に進んでおります。そのような状況の中、コネクテッドカー、自動運転などの技術の実運用を目指し、自動車メーカー各社の開発需要の増加が期待されております。電気自動車(EV)、自動運転技術の開発などから、自動車開発における電子制御の複雑化とともにサイバー攻撃への対応の重要性が増しており、MBD、ソフトウェア、デジタルリスク領域の需要が高まっております。同時に自動車完成車メーカーにおいては、上述の先端領域へのリソースシフトが進んでおり、それ以外の領域において外部委託化が増加しております。これらの状況から、当社グループとしても、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等による開発投資の拡大継続を見込み、先端領域への支援と外部委託化が進む内外装領域の一括受託設計支援など両面において当社グループの幅広いエンジニアリング技術を融合し、顧客の製品開発をサポートすることでエンジニアリングサービスの収益拡大を図っております。

また、3Dプリンターを活用したAdditive Manufacturing(※)のものづくりへの適用が拡張しており、従来の試作用途だけでなく、少量量産の最終部品としての用途が本格化しつつあります。本領域における長期にわたる経験を活かし、3Dプリンターの活用のための上流工程からのエンジニアリング支援及び最終部品としての品質を確保した製造の請負が拡大すると見込んでおります。3Dプリンター活用を推進し国内における3Dプリンター市場の拡大に貢献して参りましたが、今年度もそれを継続しマニュファクチュアリングサービスの収益拡大を図っております。

このような状況のもと、当社の2023年12月期の業績は、売上高19,818百万円(前期比11.2%増)、営業利益867百万円(前期比27.5%増)、経常利益866百万円(前期比21.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益603百万円(前期比6.4%増)となる見込みです。

業績予想数値は10月までの実績値に11月、及び、12月の予想数値を加算して策定しております。11月、及び、12月の予想数値は大部分進行中の受託案件や受注確度が高いと判断される具体的な案件の金額の積上げにより計算しております。

※3Dモデルデータを基に材料を結合して造形物を実体化する加工法で、多くの場合造形層を積み重ねる形態を取る。従来の除去加工や成形加工と対照的な工法となる。

(売上高)

当社グループのセグメントは、デザイン事業及びマニュファクチュアリング事業の2つであります。当連結会計年度末、国内のエンジニア、及び、コンサルタントの人員数は前期比末より78名増加し1,283名になるものと見込んでおります。

デザイン事業

デザイン事業は直接的に顧客企業の製品開発をサポートする「エンジニアリングサービス」と顧客企業の競争優位性確保を支援する「コンサルティングサービス」により構成されております。エンジニアリングサービスは、顧客企業の設計開発部門等に当社グループの正社員エンジニアを派遣する形態、及び、設計開発に関する業務等を請負い、最終成果物を納品する形態があります。コンサルティングサービスは、顧客企業にて基本的に準委任の形態で行っております。

派遣による形態ではエンジニアの稼働時間及び契約単価により、準委任及び請負による形態では、1件当たりの契約単価及び契約件数により、それぞれ売上高が構成されております。当連結会計年度のデザイン事業の売上高の見通しについては、基本的には見通し作成時点において、進捗中の個別案件によ

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

る収益の積上げにより見積もっております。一部、顧客との交渉の状況を考慮し、受注の確度が高いと判断されるものについては、会計期間中に新規受注する案件も見積もりに含めております。当連結会計年度、自動車産業をはじめとする当社グループの主要顧客の属する輸送用機器産業は、半導体不足等の供給制約が緩和する傾向の継続により景況感が改善し、当社グループの提供するサービスへのニーズも拡大しております。このような環境の中、当社グループでは新卒の採用と教育に加え、中途採用の拡大によりエンジニアの社員数を増加させ、営業活動を促進しております。

以上を踏まえ、2023年12月期におけるデザイン事業の売上高は16,069百万円（前期比11.8%増）を見込んでおります。

マニファクチュアリング事業

マニファクチュアリング事業は、30年以上にわたり蓄積してきた3Dプリンティングにおける技術とノウハウ、並びに自社で保有する3Dプリンター等の造形設備を活用し、製品開発における評価・検証等に使用される試作部品や、最終製品に使用される量産部品の提供を行っております。また、3Dプリンターの販売・保守サポート、材料販売、3Dプリンティングにおける長年の経験と実績を活かし、3Dプリンターの新材料の開発、Additive Manufacturing 技術導入支援サービスも行っております。当連結会計年度のマニファクチュアリング事業の売上高の見通しは、大部分、見通し策定時点における交渉中の具体的な個別案件による収益の積上げで見積もっておりますが、一部、顧客との交渉の状況を考慮し、受注の確度が高いと判断される案件について見積もりに含めております。また、試作品の製造販売による売上高の見通しについては、案件の発生から受注、売上計上に至るリードタイムが短いため、先々の見通しについては顧客からの試作品を利用した開発計画の情報、及び、前年同時期と、当期の試作品に対する需要の状況などを勘案し、売上高の見積もりを行っております。当連結会計年度においては、これまで当社グループが販売して参りました3Dプリンター、及び、関連する保守サービスに対する需要が高まり、マニファクチュアリング事業の売上高の増加を牽引する状況が続いております。

以上を踏まえ、2023年12月期におけるマニファクチュアリング事業の売上高は3,749百万円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

当社グループの売上原価は、マニファクチュアリング事業において仕入原価及び外注加工費が一定の割合を占めておりますが、デザイン事業を中心にグループ全体としてはエンジニアの人件費が主要な売上原価となっております。

売上原価の主な要素である人件費は、月次の人員計画に職位レベルごとの人件費単価を乗じた積上げの計算によって策定しております。仕入原価、及び、外注加工費は個別具体的な案件によって発生することが想定される費用を見積もり、これらを合計して算出しております。

以上を踏まえ、2023年12月期における売上原価は14,340百万円（前期比10.2%増）、売上総利益は5,478百万円（前期比13.8%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、人件費が過半超を占め、その他に、採用活動費、支払手数料、及び研究開発費等により構成されております。

人件費は、月次の人員計画に職位レベルごとの人件費単価を乗じた積上げの計算によって策定しており、前年度に比べ約10%の増加を見込んでおります。採用活動費については、採用予定人数のグレードに応じたエージェントに支払う成功報酬を見積もる他、各種採用イベントや関連する外部サービスの利用料を個別に見積もり策定しております。支払手数料は、監査報酬や弁護士費用、管理業務の外部委託費用など個別の項目ごとに費用を見積もり策定しております。研究開発費は研究開発に従事することを予定している人員の人件費、個別の外注費用などを見積もり策定しております。

以上を踏まえ、2023年12月期の販売費及び一般管理費は4,611百万円（前期比11.6%増）、営業利益は867百万円（前期比27.5%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、海外子会社における預金からの受取利息等により、22 百万円を見込んでおります。

営業外費用は、リース資産の利息費用等により、23 百万円を見込んでおります。

以上を踏まえ、2023 年 12 月期の経常利益は 866 百万円（前期比 21.9%増）を見込んでおります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、現時点で計上を見込んでおりません。

特別損失は、投資有価証券評価損 44 百万円（ベンチャー企業への小額投資に係る評価損）を見込んでおります。

法人税等を差し引いた結果、2023 年 12 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 603 百万円（前期比 6.4%増加）となる見込みです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。